

I 令和4年度事業計画（えひめ地域活力創造センター）

公益財団法人えひめ地域活力創造センター（以下「センター」という。）は、地域活性化及び地域づくりに関し、活動支援、交流促進、人材養成及び意識啓発等を行うとともに、その成果の公表や調査研究に基づく提言等を行うことにより、地域の活力創造に寄与することを目指して、令和4年度において次の事業を実施する。

1 活動支援及び交流促進事業

（1）地域活性化促進

①集落活性化意識醸成支援事業

【継続：受託事業】

地域住民が主体となった地域づくりに向けて、意識醸成のためのワークショップ等を開催するとともに、地域に継続的に関わっていく関係人口づくりを促進する。

②元気な集落づくり応援団「関係人口」創出事業

【継続：受託事業】

地域活動の担い手が不足している集落を応援するため、手伝いを希望する集落とボランティア活動で応援したい県内企業等をマッチングし、関係人口を創出する。

③一社一村活力創出事業

【新規：自主事業】

市町のニーズ（特産品開発、交流人口の拡大等）と、社会貢献をしたい県外企業等のニーズとをマッチングし、企業による支援活動を促進するとともに関係人口を創出し、地域の活性化を促進する。

④地域づくり情報誌発行事業

・ネットワーク情報誌「活力創出」（仮称）の編集・発行

【再編：受託事業】

地域づくりに関する事例や最新情報、センターの業務などを紹介する地域づくりネットワーク情報誌「活力創出」（仮称）を年3回発行し、会員や県内外の研究機関、金融機関、図書館等に配布する。

・地域活性化イベントポータルサイト「マチイベ」（仮称）

の編集・発信

【再編：受託事業】

地域におけるイベントを市町単位で広く紹介する地域活性化イベントポータルサイト「マチイベ」を作成し、広く発信する。

⑤ えひめ地域活力創造フォーラム開催事業（仮称） **【新規：自主事業】**

地域づくりに関する学びの場を提供するため、（一財）地域活性化センター、えひめ地域づくり研究会議、（一社）えひめ暮らしネットワーク等との共催により、フォーラムを開催する。

（２）移住交流促進

① えひめの移住力総合強化事業 **【継続：受託事業】**

本県単独のオンライン移住フェアを開催し、地域の担い手となる移住希望者の確保を図る。

② 首都圏企業テレワーカー誘致強化事業 **【継続：受託事業】**

ポストコロナ社会に向けて、首都圏企業の経営者層等をターゲットに、経済同友会らと関係構築しながら、首都圏等の企業人材向けに、地方でのテレワーク勤務、暮らし方改革、本県での新しい働き方に関するセミナーを開催する。

③ 南予移住拡大事業 **【継続：受託事業】**

南予移住マネージャーを南予テレワーク移住支援拠点「南予サイン」（内子町）に配置し、南予移住促進に向け、受入地域づくりと人的ネットワークの形成強化を図る。

④ 愛媛ふるさと暮らし応援センター運営事業 **【継続：受託事業】**

県、市町と連携して移住相談窓口「愛媛ふるさと暮らし応援センター」（平成19年9月設置）を運営する。また、えひめ移住コンシェルジュ、南予移住マネージャー、東京在住の移住コンシェルジュと連携して、移住希望者に対する個別相談・助言、移住先の斡旋及び市町等への取次ぎ、情報提供、情報収集を行う。

⑤ 愛媛ふるさと暮らし応援センター情報発信等事業 **【継続：受託事業】**

えひめ移住ネット、えひめ空き家情報バンクを設置・運営するとともに、全国移住フェア等に出展し、移住・交流促進を図る。

⑥ 南予子育て移住促進協議会事業 【新規：受託事業】

南予5市町（宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町）と連携して、大都市圏での移住フェアの開催、家族同伴での移住体験を個別アテンドする無料ツアー等を行う。

⑦ （一社）えひめ暮らしネットワークとの連携 【新規：自主事業】

（一社）えひめ暮らしネットワークと連携協定を締結し、事業実施等における更なる連携を図る。

2 人材養成及び意識啓発事業

① 活力創出リーダー塾開催事業（仮称） 【継続：受託事業】

地域づくりの担い手となる人材を育成するため、県内から受講生を募集し、現地研修等を中心とした研修会「活力創出リーダー塾」（連続講座）を開催する。

② 地域・大学等連携推進事業 【継続：受託事業】

大学生が地元企業と協働して、地域資源を活用した商品企画等を行うことで、大学生の地域や地元企業への理解・関心を高め、県内定着を促進する。

③ 地域活力創出団体支援事業（仮称） 【継続：自主事業】

まちづくりグループの活動を支援するため、創意と工夫に富み、地域の活性化に寄与するイベントや資料作成等に要する経費助成等を行う。

④ えひめ地域活力創出アワード・高校生支援事業（仮称） 【継続：自主事業】

次世代の地域づくりの担い手となる高校生の活動を支援し、高校生による地域づくり実践活動に対する顕彰を行う。

⑤ （一財）地域活性化センターへのインターンシップ事業 【新規：自主事業】

当センターと（一財）地域活性化センターとが連携協定を締結し、互いの得意分野を活かして連携・協力し、職員の人材育成や地域づくりの相互支援などを行う。

3 成果公表並びに調査研究に基づく提言事業

① 得られた知見・分析結果をもとにした、県への政策提言、

市町等への情報提供・支援等

【新規：自主事業】

事業実施を通じて得られた知見・分析結果をもとに、県への政策提言、市町等への情報提供や支援等を行う。

② センターのHPによる情報発信

【再編：自主事業】

- ・ 先進事例収集、集落対策実践の知見収集、集落活動支援の効果検証
- ・ 移住情報分析、南予市町の課題把握
- ・ 地域情報の収集、地域活性化センターとの連携による全国の知見収集

のうえ、各種情報を収集・整理・データベース化し、SNS等各種媒体を通じて会員等に提供する。また、センターの業務内容を紹介するため、ホームページを運営し、各種情報を広く一般に提供する。